

「障害、困難、社会的不利のある生徒 ーカリキュラムへの接近と機会均等さの統計とその指標」に参加して

Students with Disabilities, Difficulties, Disadvantages - Statistics and Indicators for Curriculum Access and Equity (Special Educational Needs) 経済協力開発機構 (OECD)

徳 永 豊 ・ 新 井 千賀子

(企画部)

I OECDについて

1. OECDの歴史

第二次世界大戦が終結したとき、主要な戦場であった欧州諸国は経済的壊滅状態にあり、欧州経済の再建を目的とした援助プログラムを受けて、被援助国である欧州諸国側に十分な協力体制を整えることが必要となり、1948年4月、OECDの前身にあたるOEEC (Organization for European Economic Co-operation) -欧州経済協力機構-が発足した。

その後OEECは、欧州経済の復興と、欧州自由主義諸国間の経済協力に大きな役割を果たし、この間にアメリカ、カナダはOEECの準加盟国となった。

1960年12月、OEEC加盟18カ国にアメリカとカナダを加えた20カ国がOECD条約に署名し、世界的視野に立つて国際経済全般について協議することを目的とした新機構、OECDが正式に設立された。

2. OECDの加盟国

1961年設立時の加盟国は、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国であった。その後の加盟国として、日本 (1964年)、フィンランド (1969年)、オーストラリア (1971年)、ニュージーランド (1973年)、メキシコ (1994年)、チェコ (1995年)、ハンガリー (1996年)、ポーランド (1996年)、韓国 (1996年)、スロバキア (2000年)であり、現在は30カ国である。

3. OECDの目的

OECD条約にある3つの目的として、①経済成長、②開発途上国援助、③多角的な自由貿易の拡大があげられてい

る。国際社会・経済が多様化するに伴い、OECDは以上3点に加え、環境、エネルギー、農林水産、科学技術、教育、高齢化、年金・健康保険制度といった経済・社会の広範な分野で積極的な活動を行っている。

4. OECDの組織

OECDの組織は大きく分けて二つの流れで構成される。一つは理事会・委員会で、もう一つは事務局である。

1) 理事会・委員会

理事会、執行委員会、各種委員会からなる。各種委員会は、加盟国の代表によって構成され、年次作業計画を作成するとともに、作業部会や専門家グループの補佐を受け、広範な分野にわたる研究調査を行う。委員会は、経済政策 (EPC)、経済開発検討 (EDRC) 等 29委員会・センターがあり、教育関係では、教育 (Directorate for Education) と教育研究革新センター (Centre for Educational Research and Innovation; CERI) がある。教育研究革新センターは関連組織としても位置づけられている。

2) 事務局

事務局は、加盟国の中から選ばれた経済、統計、法律、社会科学等の専門家及び行政官によって構成されている。経済総局、統計局、教育局等の13局がある。

5. 特殊教育に関係する事業

特殊教育及びに障害のある子どもの教育に関する事業については、教育 (Directorate for Education) と教育研究革新センター (Centre for Educational Research and Innovation; CERI) が関与する。教育研究革新センター (CERI) は、11個の事業プログラム (Programme of Work; 2005-2006) を展開している。CERIのスタッフは、常勤で約21名、それぞれのプログラムに関与している。この11個

の事業プログラムの一つが、「障害、困難、社会的不利のある生徒－カリキュラムへの接近と機会均等さの統計とその指標（特別な教育的ニーズ）；Students with Disabilities, Difficulties, Disadvantages - Statistics and Indicators for Curriculum Access and Equity（Special Educational Needs）」であり、略称としてSENDDDDが使われている。この事業のリーダは、Peter Evans氏である。

II SENDDDDについて

1. SENDDDDの目的

SENDDDDの目的は、国内外の教育政策に関する情報を共有するために、障害、困難、社会的不利の生徒に関して人数や教育成果、手だて等について、比較可能な統計とその指標を開発することである。

OECDの加盟国における障害のある子ども、学習に困難のある子ども及びに不利な立場にある子どもの教育政策を比較することをねらいとして、1995年から特別なニーズに応じた教育について包括的なデータ収集を進めてきている。加盟国においては、特殊教育の対象となる子どもの特性が異なり、またその教育において、「特別な教育的ニーズ」という用語が使われるようになり、国際比較を行う際に、採用するカテゴリーとそのカテゴリーに含まれる子どもの特性に混乱が生じてきている。加盟国間で教育政策について検討をする際に、共通の用語がなく、大きな課題となっている。

そこで、以下の点について検討するために継続的に会議が開催されている。

- ① 就学前教育から中等教育までのデータを電子質問紙で集める。
- ② 障害、困難、社会的不利について国際的に了解されたカテゴリーをまとめる。
- ③ 年齢、教育段階、教育の場（特別学校、特別学級、通常学級）、性差、教師生徒の比率、提供されている施設などの情報を含む指標を開発する。加えて、インクルージョンに向けての法的枠組み、促進要因、障壁に関するデータを集める。
- ④ 継続教育、高等教育に関するデータの枠組みを開発する。
- ⑤ PISA（OECD生徒の学習到達度調査）の評価に対応して、必要な調整（accommodation）の開発のための準備を行う。

2. 2004年4月の会議

この会議が、2004年4月22日、23日の2日にわたって、パリにあるOECD本部において開催された。研究所からは

表1 クロス・ナショナル・カテゴリーの定義

A：障害	器質性（organic）の障害（disorder）や器質性の病理（例えば、感覚や運動に関係する、又は神経系の損傷）のように医学的な視点から判断される障害のある生徒である。教育的なニーズは、主としてこれらの障害に起因するものと考えられる。
B：困難さ	行動的、情緒的又は学習における特異的な困難さのある生徒である。教育的ニーズは、主として、生徒と教育的環境（context）の相互作用で生じる問題に起因するものと考えられる。
C：社会的不利	主として社会経済的、文化的、言語的要因から生じる不利がある生徒である。教育的ニーズは、これらの要因から生じる不利を補うためのものである。

2005年1月会議資料より

企画部の徳永豊、新井千賀子が、またOECD日本政府代表部からは、望月禎氏が参加した。この会議には、加盟国の19カ国が参加、初めての参加は、アイルランド、日本、ノルウェーであった。

1) クロス・ナショナル・カテゴリーについて

表1に示す共通に使用する3カテゴリーが定義されていて、それらはAカテゴリー（障害）、Bカテゴリー（困難）、Cカテゴリー（社会的不利）であり、その定義については、会議ごとに修正されてきている。表1は、最新の2005年1月の会議資料をもとにしたものである。

なお、この3つのカテゴリーに、各国が使用しているいずれのカテゴリーが含まれるかが検討されている。

例えば、日本（文部科学省）から提出されたデータでは、Aカテゴリーに、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、言語障害、情緒障害が含まれる。またCカテゴリーには、日本語の学習が必要な生徒が示されている。これらのカテゴリーをあげる場合には、利用可能なリソースがあることを前提としている。

この会議では、クロス・ナショナル・カテゴリーで各国の状況を整理することが可能か否かについて議論された。



写真 OECD SENDDD会議の様子

2) AカテゴリーとBカテゴリーの違い

カテゴリーについて、その定義が修正されていることもあり、AカテゴリーとBカテゴリーの違いについて、混乱がみられた。

軽度な知的障害や情緒障害、また病気で入院中の子どもについて、これらの子どもが、Aカテゴリーに含まれるかBカテゴリーに含まれるかの議論があった。明らかな障害なのか、学習環境や内容の不適切さから生じる困難なのかの区別は、難しい課題であると考えられる。

3) 各国のデータからの検討

この会議ではカテゴリーの検討に加えて、98/99年のデータをもとにした比較検討が行われた。Aカテゴリーの障害（例えば、視覚障害、自閉症等）ごとに、特別学校、特別学級、通常学級で教育サービスを受けている割合について、また、ジェンダー（性差）などのデータが示され、議論された。

特に、年齢別の特別学校を利用する生徒の割合の推移については、日本は独特なパターンを示していて、後期中等教育段階になると、その割合が高くなることが示されている。それに比較して、他の国々では、割合が減少することが多かった。

後期中等教育になると特殊学級等がなく、進学として特別学校が選択される状況を考えれば、日本のデータは理解できるものの、それが他の国と比較すると、なぜ特徴的なのかについては検討が必要であろう。

4) ローカルレベルでのデータ収集について

国のデータとは異なるローカルレベルの調査について協議した。ローカルレベルの調査とは、通常学校、特殊学級のある学校、特別学校毎に、各年齢段階で、各国のカテゴリーに含まれる子ども数を調査することである。このローカルレベルの調査は、国別のデータの妥当性を高めるために実施されている。

学校や地方自治体レベルにおいて、ギリシャ、ハンガリー、韓国において実施された調査事例についての情報交換を行った。

このSENDDDの会議については、2005年1月17日、18日にベルギーで開催され、今後も継続的に検討される予定である。

III 我が国における意義と課題

特殊教育から特別支援教育への改革が進みつつある我が国にとって、このSENDDDの取組から学ぶこと、またその意義として何があげられるのであろうか。特別支援教育の展開において、従来はその対象とされてなかった学習障害、注意欠陥／多動性障害等の生徒への対応が緊急の課題となっている。これらの生徒についてカテゴリーをどうするのか、また基本的なデータをどう示すかは大きな問題である。

ここでは、会議に参加し、協議の中で考えた意義と課題をまとめる。

1 政策展開に求められるデータ

新たな教育政策を展開する上で、その根拠となるデータが求められる傾向が強くなった。政策立案のために現状を的確に把握することは欠かすことのできないことである。また、政策を展開し、その政策を評価する際にも、評価のためのデータが必要となる。その際に、どのような項目で、どのようなデータを示すのかは重要なことであろう。

これからは、ますますデータに基づく政策検討の方向が強くなるであろう。

2 継続的なデータ収集と新規なデータ収集について

特別支援教育を展開していく上で、どのようなデータが必要になるのであろうか。特殊教育に関するデータについては、学校基本調査をもとに基本的なデータが継続的に収集し、整理されている。これらの従来のデータを継続的に収集し、経年の変化を見ていくことは重要なことである。

しかしながら、社会動向の変化に伴い、学習障害などのように新たな対象が追加された場合や特別支援教育コーディネーターなど新しい概念や役割が位置づけられた場合、その動向を把握するための新しい項目でのデータ収集が必要にある。

つまり、継続的に収集するデータの厳選と新たなデータ収集の項目について継続的に検討していくことが求められる。

3 教育の場に基づくデータと個人特性に基づくデータ

従来の特殊教育に関するデータについては、盲・聾・養

護学校、また障害種別の特殊学級ごとのデータであった。これは教育の場をもとにしたデータといえよう。特別支援教育における教育的支援は、そのような教育の場という発想でなく、個々の教育的ニーズに基づいて支援していこうとする発想の転換である。

このような動向から、特別支援学校という方向が検討されている。すでに養護学校が総合化している動向もあり、知的障害養護学校に在籍する生徒が、全て知的障害のカテゴリーに該当する学校は少ないと推測される。

今後は、場に基づくデータ収集でなく、生徒の実態を的確に把握するような個人の特性に応じたデータ収集が求められよう。

4 学習障害、注意欠陥／多動性障害等の生徒等の生徒のカテゴリー上の位置づけ

これらの障害のある生徒については、従来は特別な支援の対象とされてこなかった。特別支援教育は、障害として制度的に位置づけ、適切な支援を提供していこうとする動きである。

障害とすると、Aカテゴリーとなるわけだが、器質性の障害や器質性の病理のように医学的な視点から判断される障害と明確に言えないのが現状だろう。

そのような点からはBカテゴリーとも言えるが、明らかな学習不振とは異なるカテゴリーである。

今後は、これらの生徒をどのように位置づけるかが課題となろう。

5 行動上や学習上に困難を示す子どもへの対応

行動上や学習上に困難を示す子どもには、学習障害、注意欠陥／多動性障害等の生徒等も含まれるが、そのような障害が疑われない生徒もいる。さらに不登校等の生徒をどのように位置づけるのが課題となろう。しかしながら、特別支援教育は、現状では障害がある生徒を対象としていて、それを含めた検討は困難な状況にある。小・中学校に

において、何らかの支援がある場合には、いずれかのカテゴリーに位置づけることを検討する必要がある。今後の検討課題であろう。

IV おわりに

ここでは、OECDについて、そしてそのSENDDDDの事業について、またその事業から考えられる意義と課題について検討した。今後もSENDDDDの事業については継続的に検討が重ねられ、データ収集が行われる。グローバルな視点から特別支援教育の政策を考える上でも我が国のデータを海外諸国の実態と比較検討することは重要であろう。

今後ともこの会議に参加しつつ、議論の経緯を踏まえ、我が国におけるデータ収集の在り方を検討していきたい。

謝辞：

この会議への出席に際して、文部科学省「平成16年度国際研究集会派遣研究員」から補助を受けた。記して感謝申し上げます。

文献：

OECD/CERI (2004) Centre for Educational Research and Innovation Programme of Work 2005-2006, OECD Paris

OECD/CERI (2004) Equity in Education ; Students with Disabilities, Learning Difficulties and Disadvantages, OECD Paris

OECD/CERI (2004) 会議資料

OECD東京センター (2005) OECD概要

<http://www.oecdtokyo.org/>

国立特殊教育総合研究所 (2003) 我が国の特殊教育の動向と国際機関における取り組みについて、科学研究費補助金（特別研究促進費(2)）研究成果報告書「主要国の特別な教育的ニーズを有する子どもの指導に関する調査研究」

OECD Meeting 2004 in Paris

—Students with Disabilities, Difficulties, Disadvantages—

Statistics and Indicators for Curriculum Access and Equity (Special Educational Needs)

Tokunaga Yutaka Arai Chikako

(Department for Policy and Planning)

The OECD groups 30 member countries are sharing a commitment to democratic government and the market economy. OECD is developing activities for the purpose of 1. Economic growth, 2. Supporting developing countries, 3. Expansion of a many-sided free trade, etc..

In addition to these activities, OECD is performing in many fields, such as environment, energy, technology, and education. As for the activities concerning education for children with disabilities, "Directorate for Education" and "Centre for Educational Research and Innovation ; CERI" are promoting these programmes.

CERI contributes to eleven projects (Programme of Work ; 2005-2006) with its future orientation and broad range of issues. CERI has 21 staff to develop these projects. One of the 11 projects is Students with Disabilities, Difficulties, Disadvantages - Statistics and Indicators for Curriculum Access and Equity (Special Educational Needs). The purpose of SENDDD is to develop statistics indicators which can be compared and the indices of the number of children with special educational needs (with disabilities, difficulties and disadvantage), the provision for these children and the

results of education. An inclusive data collection has been advanced about the education according to special educational needs aiming to compare educational policies since 1995. This SENDDD conference was held for 22nd and 23rd April in 2004 at the OECD headquarters in Paris. Ms. Arai Chikako and I participated in this conference as delegations of the National Institute of Special Education, Japan. The outline and contents of this conference were introduced in this paper. Furthermore, the following points were examined to consider the meaning of data collection and the category of the data collection in Japan.

1. Data to develop educational policy,
2. Continuous data collection and new category of data collection,
3. Data based on educational place or on individual child,
4. Positioning of new category of students, such as students with learning disabilities, attention deficit hyperactivity disorders etc.,
5. Support for children with difficulties on behaviour or learning in schools.

韓国の特殊教育における情報化への取り組み

－韓国ソウルにおいて開催された第2回全国特殊教育情報化大会に参加して－

棟 方 哲 弥

(企画部)

はじめに

韓国では、2004年10月28日（木）から10月30日（土）にかけて、第2回目となる全国特殊教育情報化大会が開催された。主催団体である韓国特殊教育院のDr. Kim Yong-wook院長より国立特殊教育総合研究所細村迪夫理事長に正式な依頼状が送付されたことを受けて筆者が韓国を訪問した。発表が行われたセミナーは、大会のプログラムの一つとして開催されたものであり、韓国から2名、日本から筆者が1名の計3名の発表が用意されていた。今回は、この大会の開会式、機器展示会、各種のイベントなど、セミナーの前後に行われた行事に参加することができたので、韓国の特殊教育における情報化への取り組みの一端として紹介する。



写真1 会場入り口の様子
(ソウルにあるYonsei大学講堂)

全国特殊教育情報化大会の概要について

主催が韓国特殊教育院（KISE）、韓国社会福祉共同募金会とサムスン、주관（主観）がYonsei 大学と韓国特殊教育工学会（KOSSET）、協賛が、教育人材資源部（韓国文部省）、保健福祉部（韓国厚生省）、ongamenet（オンラインゲームプロバイダー）、KBS（韓国放送公社）、韓国特殊教育総連合会であり、KISEのMs. Kim Kyeok氏によれば、

スポンサーを得るための大きな努力があり、それは結果として、大会の開催や運営に大きく貢献しているとのことであった。

大会の第一印象は、「華やかなイベント」ということであった。韓国特殊教育院が主催するカンファレンスということで、筆者が当初予想していた国立特殊教育総合研究所セミナーの規模や雰囲気を見事に裏切るものであった。会場は、ソウル市内にあるYonsei（延世）大学である。Yonsei大学は、1885年に発祥の起源を持つ、いわゆる韓国私学の名門である。会場にはアドバルーンが上がり「제2회 전국 특수교육정보화대회（第2回全国特殊教育情報化大会）」の文字が見え、野外会場には、障害の体験ゲーム、絵筆を口に添えて絵を描く障害のある美術家、障害のある子どもたちの演奏発表会やゲーム会場が設置されていた。建物内では、「第2回特殊教育用ソフトウェア及び情報化機資材展示会」と題して企業展示やデモが行われ、筆者の参加した「障害者のための情報化政策と技術」と題されたセミナー、聴覚障害のある子どもによるスタークラフトと呼ばれる人気ゲームのトーナメント大会、特殊教育学生教師情報腕自慢大会として情報検索競技などが行われた。

また、開会式は、教育人材資源部大臣を含む来賓を招いた開会式、会場のテープカットが行われたことに加えて、オープニングセレモニーとして、韓国国立ソウル盲学校の生徒による管楽器演奏、車いすダンス、若者向けの音楽演奏グループが登場するなど印象的であった。

全国特殊教育用ソフトウェア及び情報化機資材展示について

情報化大会の一部として同時開催された第2回特殊教育用ソフトウェア及び情報化機資材展示会の様子を紹介する。会場は写真2のような企業展示ブースが、向かって左側に6小間、右側に5小間、中央に14小間、その奥には、6小間に相当する大きさの「特殊教育館」と名付けられた“最新のテクノロジーによって情報化された障害のある子どもの教室像”のデモ展示が行われていた。さまざまなス



写真2 中央上部に「제2회 전국특수교육용소프트웨어 및 정보화기자재전시회 (第2回全国特殊教育用ソフトウェア及び情報化機資材展示会)」と書かれたプレートの見える企業展示会場

イチやインターフェースを装着したパソコンと電子黒板、障害対応の机や椅子を含めて並べられ、子どもたちが使う様子を見ることができた。

参考展示を行っていた企業は17社あり、e-learning のオンデマンドから障害に応じた教材・教具までさまざまであった。その一つを紹介する。

エイディ情報通信(株)(에이디정보통신(주))によるVOICEYE Playerという装置は、視覚障害者を対象とした印刷物のアクセシビリティを確保するためのシステムである。ADコードとよばれる14mm角に250,000バイトが記述可能(日本にある同様のシステムはスピーチオのSPコードで18mm角に2,000バイト)であり、小型の携帯電話ほどのワイヤレスの読み取り装置によってデモが行われていた。これは大会の正式なパンフレットにも印刷されており、パ

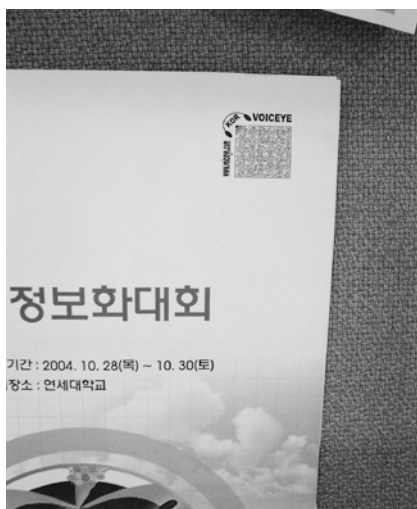


写真3 大会のパンフレットに添えられたADコード

ンフレットがこのシステムを使って読み取ることができるようになっているようであった。

障害者のための情報化政策と技術に関するセミナーについて

本セミナーは、150人ほどが聴講可能と思われたYonsei大学工学部講堂で行われた。主な参加者は、教育委員会、校長、教頭を含む特殊教育に携わる教職員と学生などであった。Ms. Kim Kyeok教育研究士の司会により進行したセミナーは、まず、Dr. Kim Yong-wook院長による開会のあいさつの後、第一番目として韓国情報文化振興院情報格差研究センターのMr. Jin Tue-Du氏が「障害者情報格差の解消に関する政策動向及び今後方向」と題して、韓国におけるデジタルデバイドの統計資料などをもとに施策について発表を行った。次いで、Seo Kyong大学コンピュータ工学科教授のDr. Lim Cheol Su博士が「障害者のためのITサービス及び技術 ―国内外の現状と提案―」と題して、視覚障害、運動障害など、障害種別における先端の機器やシステム開発の現状について報告した。発表の最後となる筆者は「教育におけるアクセシブルデザイン―日本の国立特殊教育総合研究所の研究成果を中心にして」と題して、日本の特殊教育におけるICT普及の現状と課題、障害のある子どものニーズに応じた教材・教具や教育システムの開発に関する研究を紹介し、ICFを用いた評価の試案など、今後の課題などについて発表した。

3名の発表のあと質疑の時間が設けられ、会場からは、それぞれの発表者に質問等がなされたが、筆者には、重度の子どもたちへの教材・教具の工夫の実際などについて質問等があった。

はじめの2件の発表は韓国語のみで行われており、通訳者より説明を受けながら聞いたが、詳細な部分に理解が及ばなかったと感じるが、第一の発表が政策面であり、第二の発表が工学的な先端技術面、さらに筆者の発表が実際の教材の紹介を含めたものであり、企画として優れたバランスであったと思う。

おわりに

2004年7月26日に、日本で日韓アクセシブルデザインフォーラムが開催された際に、Kyungsung(慶星)大学のユニバーサルデザインセンターがプロジェクトとして立ち上げられたことやKSA(Korean Standards Association)が韓国では19年後(発表資料によれば、日本は24年。ただし、出典の記述は無し。)と予測される高齢社会(aged society)に向けたアクセシブルデザインへの積極的な対応を行う必要があることを強調していたことが印象に残って

いる。今回参加した大会は、あくまで、特殊教育における情報化ということであるが、上記のフォーラム等からは、情報化と情報化におけるアクセシブルデザイン、アシスティブテクノロジーという領域は、経済や社会全体に取り組むべき分野であることがわかる。また、今回の訪問で、KOSSET (Korea Society for Special Education Technology) の存在を知った。共同研究の体制が整うことで、日韓の実践や研究が互いに積み重ねられるようになれば、日本と韓国が、アジア太平洋地域における本領域推進の核となると強く感じた。

謝辞

今回の訪問では多くの方々にお世話になりました。韓国特殊教育院Dr. Kim Yong-wook院長、今回の直接の担当であり、今回の訪問を支えて下さったMs. Kim Kyeok教育研究士、交渉の口火を切って下さったMs. Kang Kyung-sook教育研究士、全日程を同行して公私にわたりお世話下さったKyung-nam Hye-kwang School 教師のMr. Kim Ki-Yong氏、内容をよく理解して下さい上ですばらしい通訳をして頂いたDankook University 大学院生Ms. Koo Bon-Kyong氏、また突然の訪問をお許し頂いたYonsei Rehabilitation SchoolのMs. Park Sook-ja校長、Mr. Kwon Tea-Jun教頭はじめ、各氏に対して、ここに記して感謝の意を表します。

また、資料の翻訳にあたって、ハングル入力のフリーウェアである「日本語Windows用ハングル入力器 「かささぎ」 Ver. 4.10」を利用し、OCN翻訳サービスの翻訳出力を参考とさせて頂きました。

引用文献・資料等

KISE (2004) : 第2回特殊教育用ソフトウェア及び情報化機資材展示会・要項 (韓国語)

KISE (2004) : 第2回全国特殊教育情報化大会・大会要項 (韓国語)

KISE (韓国特殊教育院) Webサイト:<http://www.kise.go.kr>

KOSSET (韓国特殊教育工学会) Webサイト:<http://www.spedtech.net/>

KSA (2004) : The development of standards considering elderly and people with disability in Korea. 日韓アクセシブルデザインフォーラム合同ミーティング資料, 2004年7月26日, 財団法人共用品推進機構.

OCN翻訳サービス:<http://ocn.amikai.com/amitext/>

Yonsei University Webサイト: <http://www.yonsei.ac.kr/kyu/eng/>

エイディ情報通信(株) Webサイト:<http://adinc.co.kr/>
日本視覚障がい情報普及支援協会スピーチ関連情報 Webサイト: http://www.javis.jp/develop_javis.html

Contemporary issues on Information Technology And Special Education in Korea

— A report of the second national special education and information technology conference in Korea —

Munekata Tetsuya

(Policy & Planning Division)

The author visited Seoul, Republic of Korea to attend the 2nd National Conference on ICT and Special Education (10/28-10/30) and gave a presentation regarding the use of ICT and Assistive technology in the field of Special Education of Japan. This short paper

describes outlines of various events of the conference and author's impressions for them.

The importance of future collaboration of this field is briefly mentioned.

